

cussion 計算が行われるのだが、その結果としての各部門の年平均生産増加率をみると「繊維」の12.6%、製材木製品、パルプ・紙・印刷出版、ゴム製品、皮革・皮革製品、窯業・土製品、その他製造業、繊維屑、鉄屑、非鉄金属、その他屑、分類不明といった産業を含む「その他製造業」の11.1%が高位を占めている。これらは内容的にいて消費財産業—軽工業に属するものが多いのだが、それらの成長率が高くなったということは、上の計算方法では偶然ではないように思われる、けだし最終需要の振分けの基礎となった1954年分布では、この年のデフレ状態により、消費財部門のウェイトが高くなっていたと考えられるからである。したがってこの成長率には若干の疑問がいだかれる。

最後に氏の動学的産業連関分析から各産業部門の投資額が計算される。この投資額が最初この書の意図した最適投資計画の決定によく対応するものであろうか。ここで最適という言葉の意味が問われなければなるまい。市村氏は「1人当りの実質国民所得が最高になるように、というのを第1の目標にしてモデルの構成を考える」と述べているので、1人当り実質所得が計画の目的であり、それに照して最適か否かが決定されることになると思われる。しかし、以上のように述べられてはいるのだが、この目的の極大ということも explicit に体系の中に導入されていないので、上の投資額が最適解かどうかは不明である。もし投資計画の最適解を求めようとするならば、単に産業連関表を repercussion model として利用するだけではなく、linear programming の方法をそこに導入すべきであろう。その場合各部門の投資額まで決定されるのだが、資本主義経済下の計画ではそれら投資額にさほどの重要性をおく必要はない。むしろそれと同時に計算される shadow price が重要である。けだしこれによってわれわれは各部門への投資効率を知り、各部門の経済体系内における重要度を知りうるからである。

なお統計表に数字の単位が不明なものが散見される。この点は改善が望まれる。

多くの頭脳的労働に加えて、多大の肉体的労働が投入されたであろうこの書を読まんとする人々は、著者のそのような努力を看過してはならない。経済企画庁の多数のスタッフによって構成された五ヵ年計画に対応するような仕事を遂行されたことに対し筆者は敬意を表するものである。

(藤野正三郎)

林 雄二郎編

『日本の経済計画』

東洋経済新報社 1957年4月 374頁 750円

戦後、既に12年の歳月を経過してきた間に、日本経済は多くの試練ないしは経験を重ねてきた。そしてその辿って来た道は心ずしも平坦なものであったとはいえない。この間に経済計画は毎年1つ位の策定がなされ、昭和31年1月に公表された「経済自立5ヵ年計画」に至るまで10指に余るものがある。しかしながら、これら諸計画の中には全く日蔭者として扱われて泡沫の如く消えさったものもあり、人々の頭の片隅にさえも記憶を留めないものが多い。

けれども他方から考えてみるならば、このように消えてしまったものであってもその個々の計画を検討するならば、それは心ずその時期の経済的背景を投影したものであり、日本経済の置かれていた位置を明らかにしてくれるものであったといえる。たとえ実施されなかったとしても、これらの諸計画がその後の計画に対して方法論なり作業方式において果たした役割は大きなものがあったといわざるをえない。

そのような意味において、林雄二郎氏の編する『日本の経済計画』が公刊されたことは大いに意義あるものと思う。それも、林氏をはじめ宮崎勇、矢野誠也、田中誠一郎および新藤稔、というそれぞれ企画官庁にあって実際に経済計画の作業を担当してきた5氏によって書かれたという点に特色がある。本書は戦後日本における経済計画を、歴史的、総合的にふりかえったものであり、毎年の歴史的背景の中に経済計画の変遷を明瞭に描き出したものである。そうして屢々これらの作業担当者のおち入りがちな自己弁護を行うことなく、林氏が「はしがき」で述べているように担当者各人の自己批判の記録として全書を通じて反省的かつ客観的な探求に終始している点は特記すべき態度というべきである。

この書はやや性質の異った2つの部分がある。その内容となっている。前半は、「戦後経済計画の系譜とその背景」(I)と(II)で、題名の示すように、終戦直後の諸構想から昨年の経済自立5ヵ年計画に至るまでの諸計画を系譜的にあとづけたものである。後半は、「経済計画と国民所得」、「国際環境と経済計画」および「資本主義経済と経済計画」の3つの論文からなり、経済自立5ヵ年計画の作業を中心として方法論的な問題を取扱ったものである。けれども何れの章をとってみてもその底を流れ

ている共通のものがある。その第1は常に変動を続ける国際情勢の動きの中で、日本の経済計画を長期的に樹てることがいかに困難な仕事であるか、そしてそれが資本主義経済下における経済計画の意義と限界に対する疑問となつて示されている。第2には、そのような問題があるにも拘らず著者たちがつねに真摯に提示しているよりよい計画への努力である。この2つの面がからみあっているところに本書が公刊された動機と特色があると判断してよいであろう。

経済自立5ヵ年計画に至るまでの諸計画を振り返ってみると、種々の問題点があると同時に、今後の計画の進むべき方向が示されて来る(211~232頁)。210頁以前において著者は、さきにも述べたように終戦後いくたびも客観情勢の変化に即応して策定され、改訂され、そしてまた中には消え去っていった諸経済計画をふりかえっている。その結果として当然生じて来る反省をこの20頁でまとめているのである。計画の限界性としては、日本経済には自主性が極めて乏しかったこと、計画遂行上の制約条件の存在、およびわが国の経済が産業構造的に对外依存度が高く海外経済の影響を蒙る範囲が大きいこと、の3点をあげている。これらの要因によって計画の進行が阻害され、屢々計画が見透し性格を強く持つ原因となつたのであり、その事實は計画の目標・前提を比較することによつても明らかとなる。かくして、計画と実績の乖離が常にさげ難い現象となり、経済自立5ヵ年計画でさえも決定後1年もたたない内に計数的には何らの拠り処もないというような状態に当面したのである。このような計画と実績の相違は「内輪につくってさえおけば無難だ」という心理作用もあるが、根本的な問題は「計画の性格と方法論にあったのである」(217頁)。

諸計画の性格が歴史的であつたのと同様に、計画策定の方法論にも歴史的なものがあつた。著者の分類によるならば、(1)物動計画的方式、(2)成長率概算の適用による傾向分析的計画方式(部門計画は積み上げ方式)、(3)コルム方式による巨視的国民経済計算方式(部門計画の内訳は積み上げ方式)、の3方式である。経済自立5ヵ年計画が(3)の方式によつたことは周知の事實であるが、計画担当者が(1)方式から(3)方式に到達するまでには種々の辛酸をなめたであろうことは想像に難くない。統制時代に戦時経済からうけつがれた物動方式は、見透し性格が強まると同時に、それに意志を織込む必要が重なってくるとともにまず傾向分析法に移行した。しかしながら傾向分析法においても、過去の各指標の成長率を明らかにし、また何が適正成長率であるかを決定することは、理論的背景と同時に実証的研究においても

現段階は未だその端緒についたという程度であるために、計画全体の姿を描くことよりはまず資料と統計の整備が先決問題であるといえる。

かくして以上の2方法に限界が来たがために、計画の方法として当然に巨視的な方法が着目されるに至つた。本書においても、この方法に力点を置いて説明がなされており、所得分析的方法の経済自立5ヵ年計画における適用方法とその問題点が展開されている(「経済計画と国民所得」)。如何なる個別計画も、もはや全体との関連なしには策定出来ないということが所得分析的方法をとるに至つた所以であるが、その場合にも積み上げ方法の併用によつてより一層の効果をあげうことは勿論である。具体的な中小企業や労働者の問題がこの方法では軽くみられがちであり、また農業部門が比較的弱くなるということは著者の指摘の通りであり、また巨視的方法による場合には、流通の問題、物価の問題、…等々計画の細部に亘つては未解決なものが多いことも論も挨たない。所得分析法があらゆる経済活動を付加価値で把え、重複部門を捨象しているがために生産活動の理解に欠けるところがあるがために上記のような問題が生じて来るのであり、所得分析の延長推計による全体の経済計画と個々の物資の生産計画とを結び付ける作業において理論的一貫性が弱くなるのは今後に残された問題として現状ではやむおえない問題点であろう。このような欠陥を補うためには投入産出分析を使用することも考えられるが、具体的に計画化の手段とするには現段階では統計資料が不十分であるために無理である。

また、計画の分析方法に関する基本的態度の1つとして、長期的予測に用いられるルールと、短期的予測に用いられるルールとのはっきりした使いわけに言及している点は共感を呼ぶものである(240頁)。経済計画のみに限らず長期分析にのみ妥当する概念を、短期分析に適用する誤りは屢々みかけるものであり、このような誤りを厳にいましめることが分析を行うに際してのわれわれのとるべき態度であろう。短期については短期に適した別の函数関係を探求するのを惜しんではならないのであるが、それと同時に長期であれ短期であれ函数関係の探求に注意を向けるがために、経済の実情を余りに無視した函数形をそのモデルの中に導入することもまたいましめなければならない。

わが国の経済は海外経済の変動に依存する程度が高く、計画で前提した国際情勢に少しでも変化が生ずれば計画全体を大きく修正しなければならない状態にある。更に一般的にいつて国民総生産の伸張にマッチした輸出の増大が可能であるかどうかは過去の統計値からマクロ的に



検証することは困難である(268頁)。経済発展の契機としての輸出の役割と同時に、経済発展の結果としての輸入規模増大を如何に見込むかということが経済計画達成の鍵となる。このような貿易計画の難かしさの背景を取扱ったのが「国際環境と経済計画」である。

以上のような種々の問題点や困難性が経済計画の策定につきまわっている。資本主義体制のもとでは、総合的な経済計画を策定するとすれば、全体としての経済の規模の決定およびその枠内における各種の経済要素のバランスのとれた相関々係の発見ということが最も重要な作業となる。方法論の問題としてこれらの作業をどのように理論的一貫性を保持してゆくかという課題とともに、作業の基礎となる資料や統計の整備がもう一方の重要な課題である。著者は本書の各所で統計の探求・整備の急務なることを力説している点を実際作業担当者の要請として当然のこととはいえ、本書を貫く共通理念として大いに共感を禁じえないところである。

本書が過去の諸計画の回顧と方法論の問題点の指摘に留まり、経済自立5ヵ年計画を除いて実際の作業手続の経過と方法に触れていないのは残念である。しかしながらこの点が何も本書の価値をいささかも減ずるものではない。計画の担当者が反省の書として率直に経済計画の困難性や問題点をひれきし、向後の発展の足がかりとするために本書を公刊したことは、日本の経済計画に関心ある人々には大いに参考となるであろう。方法論に一貫性を保ち、また客観性を保持しながら、作業面からさらによりよい計画に接近するための著者の今後の発展を期待するものである。(野田 孜)

イ・ア・グラトコフ

### 『ソヴェト経済概論, 1917—1920年』

И. А. Гладков, Очерки советской экономики 1917—1920 гг., Госполитиздат, 1956, 504 стр.

筆者グラトコフは、国民経済計画化にかんする専門家で、Очерки строительства советского планового хозяйства в 1917—1918 гг., Госполитиздат, 1950, 362 стр.; Вопросы планирования советского хозяйства, Госполитиздат, 1951; От плана ГОЭЛРО к плану шестой пятилетки, Изд-во АН СССР, 1956, 351 стр.; 編著として Национализация промышленности в СССР (1917—1920 年の資料集), Госполитиздат, 1954, 824 стр.; Развитие электрификации советского страны 1921—1925 гг., Госполитиздат, 1956, 703 стр. な

どの労作があり、とくに革命直後のソヴェト経済についての著作が多い。ここにとりあげた著作も、そのひとつであり、最近の著書のうち500ページにのぼるもっとも大きなものである。

さきに公刊された『1917—1918年におけるソヴェト計画経済概論』(1950年)と『ソヴェト経済計画化の諸問題』(1951年)は、『Вопросы экономики』誌(1952, No. 4)や『Плановое хозяйство』誌(1952, No. 3)でいちやくとりあげられ、とくに『Вопросы экономики』誌では、А. Курскийにより「すぐれた科学的研究」としてたかく評価されたのをみても、この研究分野での著者の位置をすることができよう。ところが、1952年秋、いわゆる「スターリン論文」が発表されるや、これらの旧著で展開されたグラトコフの考え方は、ただちに批判をこうむるところとなった。すなわち、これらの旧著では、「経済の計画的運営は、社会主義社会の経済法則である」(1950年の著作の358ページ)という主観主義的立場にたち、経済法則の客観性を否定しているといつて『Коммунист』誌上で、徹底的に批判されたのである(『Коммунист』, 1953, No. 1のН. Курбатов)の書評参照)。グラトコフは、「変客された価値法則」の理論を展開したヴォズネSENSキーの『大祖国戦争期におけるソ同盟の戦時経済』(1948年刊)を『知識の源泉』と宣伝した一員」としてきめつけられたのである。ここにとりあげた『Очерки советской экономики 1917—1920 гг.』は、アカデミー会員ディヤチェンコの監集になっており、旧著にたいする批判にこたえるものとしてかかれたものともいえよう。また、この書の発行年は、1956年になっているが、印刷にまわされたのが1955年11月であるから、第20回党大会において、スターリンの諸命題が、公然と批判されるまえにかかれた労作でもある。このことは、著者の立場と本書の内容を理解するうえで、いちおう念頭にいれておく心要があろう。

本書は、第1篇「主要な生産手段の社会主義的社会化と1917—1918年のソヴェト経済制度の組織」、第2篇「1918—1920年の干渉と国内戦の時期のソヴェト国民経済」、第3篇「レーニンの電化計画(ゴエルロ計画)とその実現の端初」の3篇からなっている。第1篇と第2篇では、それぞれの時期の共産党の政策と国民経済を建設するうえでの実践とを総括することがその内容となっている。第3篇では、共産党の第2の綱領といわれる長期計画の基礎になった有名な電化計画の記述にあてられている。

第1篇は、さらに1)十月革命前夜の共産党の経済綱領、2)社会主義への第1歩、3)工業と運輸との主要な